

2020年度 環境経営活動レポート

対象期間： 2020年5月21日～2021年5月20日
発行日： 2021年9月30日

マロール株式会社

653-0037 兵庫県 神戸市長田区大橋町 2丁目1番34号



エコアクション21[®]
認証番号 0000716

沿革	2
組織概要	4
I. 事業所名、及び代表者名	4
II. 所在地	4
III. 環境管理責任者及び担当者連絡先	4
IV. 事業の内容	4
V. 事業の規模	4
対象範囲《認証・登録範囲》	5
I. 認証・登録番号 0000716	5
II. 認証・登録事業者	5
III. 対象事業活動	5
IV. 対象事業所	5
V. 対象従業員	5
VI. 対象サイトの概略	5
VII. レポートの対象期間および発行日	5
VIII. 実施体制	6
環境経営方針	7
環境経営目標【2020年からの中期目標】 2020年6月設定	8
環境経営計画と実施内容	9
環境経営目標、環境経営計画の実績・取組結果とその評価	10
I. 二酸化炭素排出量削減	10
II. 廃棄物排出量の削減	11
III. 上水使用量の削減	12
IV. コピー用紙使用量の削減	12
V. 化学物質の管理100%達成	13
VI. RoHS規制対応資材の購入100%達成	13
VII. 環境配慮製品の拡販	14
環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	15
I. 適用される主な環境関連法規制等	15
II. 法令違反、訴訟等の有無	15
代表者による全体評価と見直しの結果と指示	16
I. 全体評価	16
II. 見直しの結果と指示	16
2021年度の取り組みに関して	17
III. 2021年度からの中期目標（2021年6月設定）	17
IV. 主な対象項目の推移	17
V. 2021年度環境レポート発行	17

沿革

1938年 昭和13年 王子精機工業株式会社として設立



航空機用エンジン部品の製造から始まり、航空機用油圧遠隔操作装置の設計～製造を行いました。

大戦末期には紫電改戦闘機の引っ込み脚、空戦フラップなどの油圧機器製造を担当しました。

終戦後～

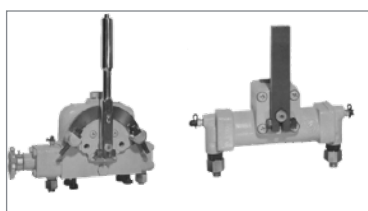
ダンプカー向け油圧シリンダーの製造



戦後の復興期、油圧技術を活用した様々な油圧機器を開発し試行錯誤する中、ダンプカーの昇降用油圧シリンダーの製造が本格化。新たな柱となりました。

1950年代～

船舶用油圧リモコン装置の開発製造販売開始



自社開発自社ブランド第一号として貨物船などの大型船舶のクレーン、アンカー、ウインチなどを甲板上から遠隔操作する「マロール油圧リモコン」の製造販売を開始。現在も生産が続く極めて息の長い製品となっています。

1970年代～

小型船舶用油圧操舵装置の開発製造販売開始



重労働だった漁船など小型船舶の舵取り。この仕組みを油圧化することで負担を画期的に改善する操舵装置を開発。紆余曲折を乗り越えて製品化し、市場認知を得ることが出来ました。

最初はシンプルな油圧操舵機からスタートしましたが、その後ユーザーの要望と技術の発展により、エンジンの操作をリモコン化するエンジンリモコンや、目的にまで自動で舵を取るオートパイロットなど様々な機器が誕生しました。

2000年以降～

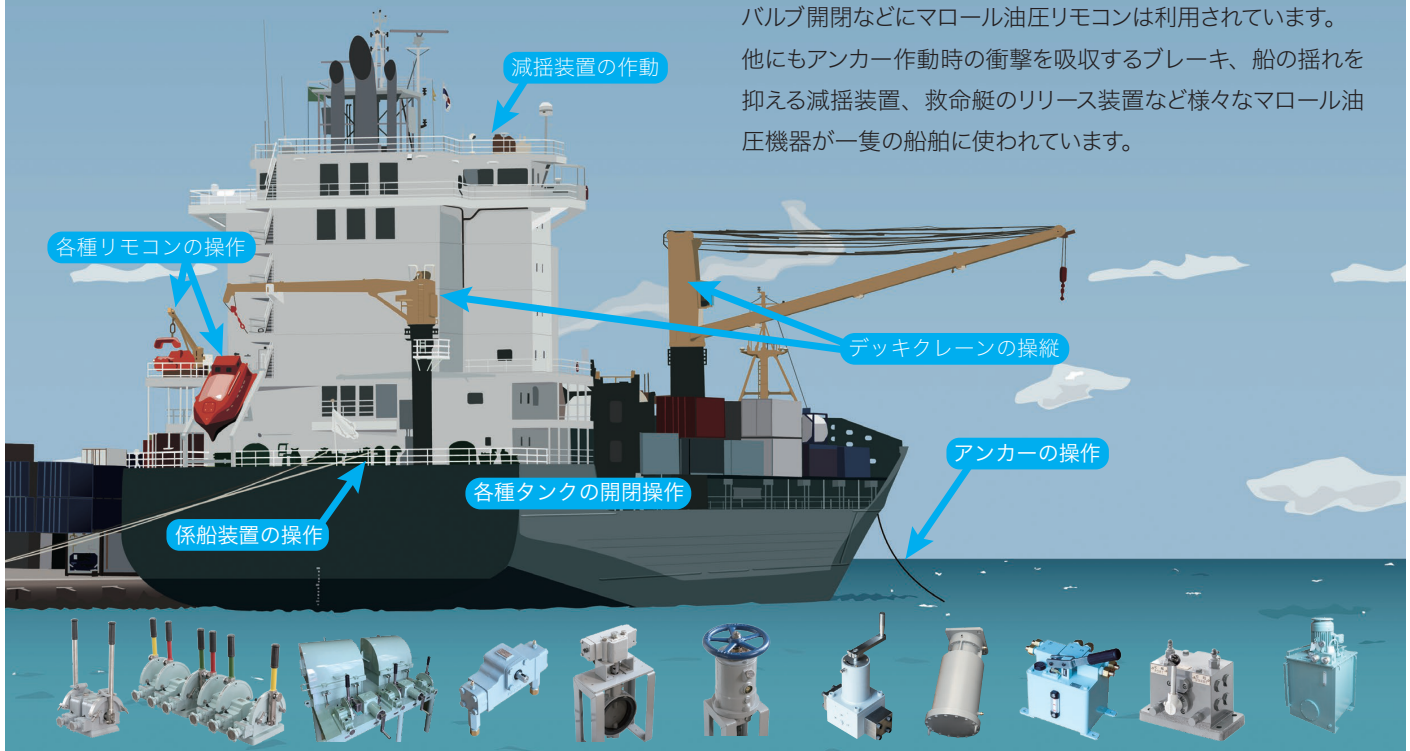
油圧機器と電子制御で船舶を統合制御

舵やエンジンに加え複雑化する様々な操船機器に加え、様々な情報を元に船の動きを統合制御するシステムへと発展。高度な自動化に取り組んでいます。

マロールの製品

1. 大型船舶用油圧リモコン

船舶に係船させるロープやアンカーの操作、積載物の積み降ろしに使うデッキクレーンや各種クレーンの操縦、様々なタンクのバルブ開閉などにマロール油圧リモコンは利用されています。他にもアンカー作動時の衝撃を吸収するブレーキ、船の揺れを抑える減揺装置、救命艇のリリース装置など様々なマロール油圧機器が一隻の船舶に使われています。



2. 小型船舶用操船システム

プレジャーボート、漁船、釣り船、作業船など小型船舶の操船作業を掌る機器をラインアップ。

高度な統合制御システムや自動操船、位置保持システムも製品化し、船舶の操船に関するあらゆるニーズに対応しています。



組織概要

I. 事業所名、及び代表者名

マロール株式会社

代表取締役社長 兎田 朗彦

II. 所在地

本社・工場	〒653-0037	神戸市長田区大橋町2丁目1番34号	従業員数 72名
札幌営業所	〒003-0022	札幌市白石区南郷通15丁目南1-25 ティアナビル1階D号室	従業員数 2名
東京営業所	〒101-0023	東京都千代田区神田松永町7番地3 ヤマリビル402	従業員数 3名
福岡営業所	〒815-0073	福岡市南区大池1丁目23-15 高崎ビル7号	従業員数 5名
			合計 82名

(2021年5月現在。本社・工場は神戸営業所を含む)

III. 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 常務取締役 兎田 正憲

連絡担当者 業務部総務課 鶴巻 由樹子

連絡先 電話：078-611-2158 Fax：078-641-5856

IV. 事業の内容

産業分類：一般機械器具製造業

船舶関係の油圧及び電気・電子油圧式制御システム・機器の設計・製造・販売・サービス

下記自社開発製品を製造・販売。

大型船舶向け

甲板機械（デッキクレーン、カーゴクレーン、ウインドラス、ムアリングウィンチ、トーイングウインチ等）の油圧及び電気・油圧式遠隔制御装置、バルブ開閉制御装置、他。

小型船舶向け

手動油圧操舵システム、アシスト式操舵システム、電気・油圧式動力操舵システム、オートパイロットシステム、エンジンリモコンシステム、姿勢制御システム、サイドスラスター制御システム、ウォータージェットコントロールシステム、エンジン制御盤、方位ディスプレイ、他。

その他開発依頼製品の設計・製作

V. 事業の規模

売上高 ： 1,365百万円 (2021年5月期)

主要製品出荷量 ： 145.4トン

従業員数 ： 82名（正社員、有期雇用、契約社員を含む）

本社延べ床面積 ： 7,309 ㎡

対象範囲 《認証・登録範囲》

I. 認証・登録番号 0000716

II. 認証・登録事業者

マロール株式会社

〒653-0037 神戸市長田区大橋町2丁目1番34号

III. 対象事業活動

船舶関係の油圧及び電気・電子油圧式制御システム・機器の設計、製造、販売、サービス

IV. 対象事業所

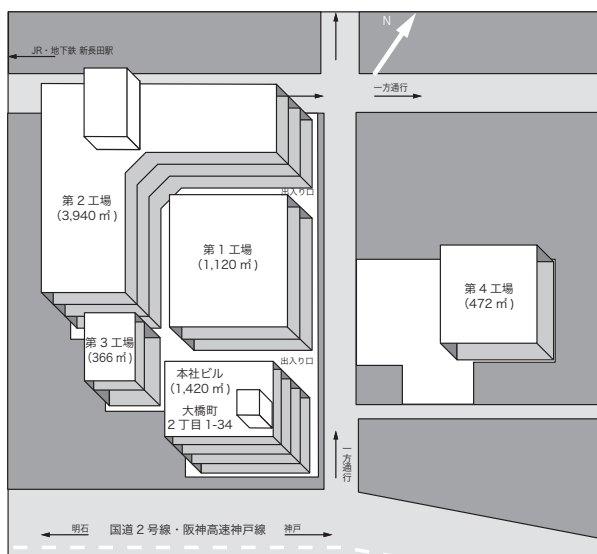
本社・工場、東京営業所、札幌営業所、福岡営業所

V. 対象従業員

組織内で働く正社員、有期雇用、契約社員を含む全ての従業員。

但し、他の組織に所属する人には適用しない。

VI. 対象サイトの概略



本社・工場：神戸市長田区大橋町2丁目1番34号

札幌営業所：札幌市白石区南郷通15丁目南1-25 ティアナビル1階D号室

東京営業所：東京都千代田区神田松永町7番地3 ヤマリビル402

福岡営業所：福岡市南区大池1丁目23-15 高崎ビル7号

延べ床面積 7,309㎡

延べ床面積 42.77㎡

延べ床面積 25.48㎡

延べ床面積 66.0㎡

VII. レポートの対象期間および発行日

対象期間：2020年5月21日～2021年5月20日

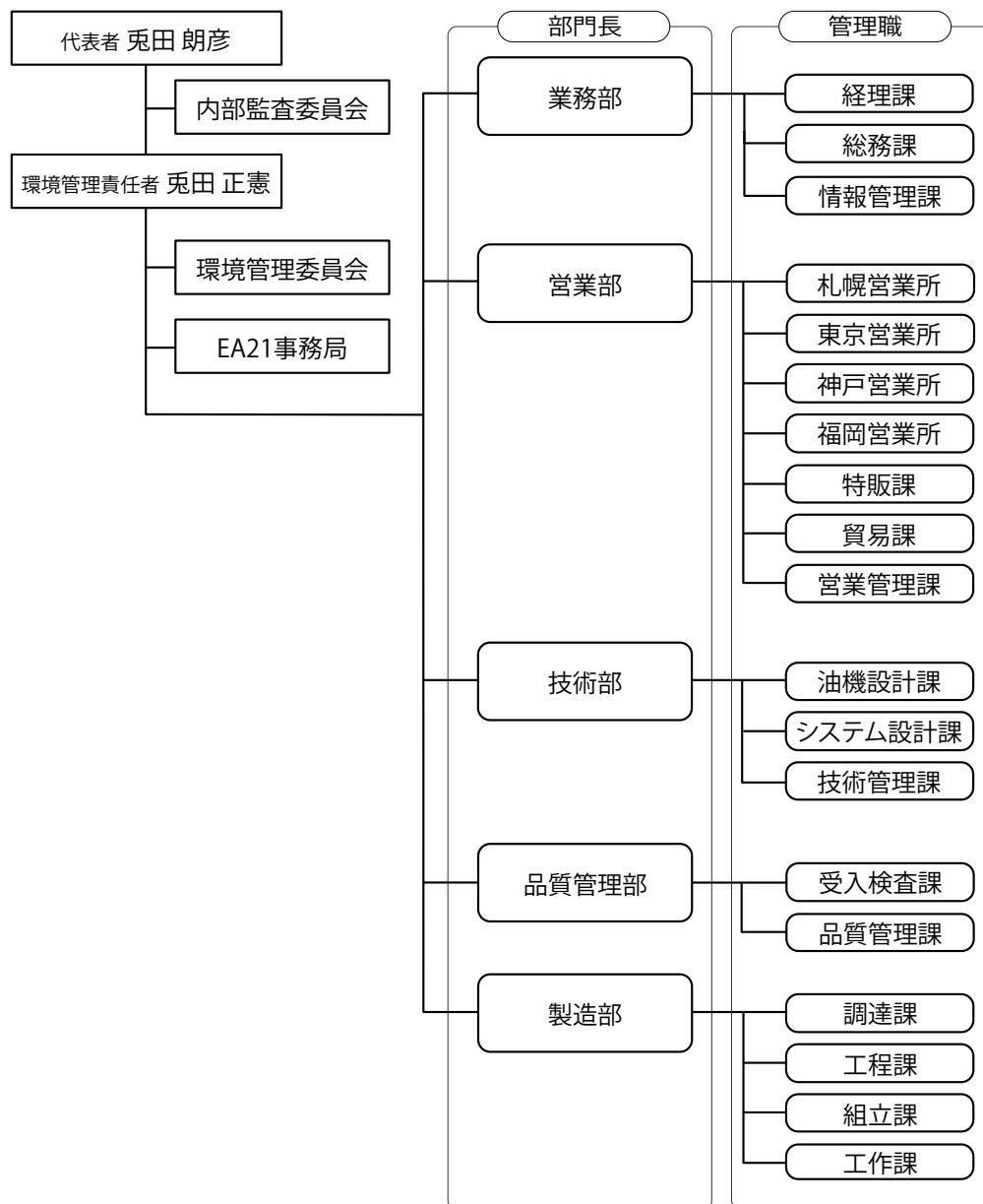
発行日：2021年9月30日

VIII. 実施体制

環境経営システム 実施体制図

2021年5月時点

(EA21-004 Ver2.4)



※役割・責任・権限はマニュアルにて規定

環境経営方針

企業理念

当社はWe have NEXTの理念のもと、油圧機器・電子制御機器の開発・生産・販売に至る一貫したシステムを構築し、独自性・先進性・商品価値に優れた製品を提供することでユーザーの満足度向上に貢献します。

課題とチャンス

・課題

技術進歩に対する取組。熟練技能の継承。老朽化設備の更新。若手の獲得育成。コストの削減。海外市場への進出。

・チャンス

個々の製品の統合制御化による新たな製品魅力の創出。ユーザーニーズをくみ取った製品の商品化。開発～生産～販売～サービスまでを一貫して自社で行う体制。小型船舶の操船をトータルでコントロール出来る製品群と技術力。国内小型船舶向け操船システムにおけるマーケットリーダーとしての長年の実績。

環境への取組の重点分野

- ・業務や製造工程におけるの省エネ推進（電力、ガス、水道等）を行い二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の削減につなげる。
- ・環境に配慮した製品の開発と販売。
- ・営業活動などにおける自動車の省エネ推進。
- ・業務における紙使用量の節約。

その他

環境経営の継続的改善を実施するとともに、環境関連法規などを遵守します。

この環境方針は全従業員に周知するとともに社会にも公開します。

2005年8月5日 制定

2020年2月10日 改定

マロール株式会社

代表取締役社長 兎田 朗彦

環境経営目標 【2020年からの中期目標】

2020年6月設定

目標項目	単位	2020 目標	2021 目標	2022 目標
1 二酸化炭素排出量の削減 (製品ton当たり)	kg-CO ₂ /t	2,502	2,502	2,502
1.1 電力使用量の削減	kWh	540,000	540,000	540,000
1.2 自動車燃料 (燃費)	km/l	13.10	13.10	13.10
1.2 自動車燃料 (ガソリン+軽油)	リットル	29,000	29,000	29,000
1.3 都市ガス使用量	m ³	49,050	49,050	49,050
2 廃棄物排出量の削減 (製品ton当たり)	kg/t	310	370	370
2.1 一般廃棄物	kg	5,800	5,500	5,500
2.2 産廃排出量	kg	40,000	40,000	50,000
3 水使用量の削減 (製品ton当たり)	m ³ /t	12.30	12.30	12.30
水使用量	m ³	1,880	1,880	1,880
4 コピー用紙使用量の削減	枚	330,000	330,000	330,000
5 化学物質使用量の削減 (チェックリスト管理)	%	100	100	100
6 RoHS規制対応資材の購入率	%	100	100	100
7 環境配慮製品の拡販 (実績の確認)	%	100	100	100
製品出荷重量	ton	160	160	160

目標値＝過去実績を元に維持管理、もしくは状況変化に応じて改善することを目的としています。
製品ton＝各製品の標準的な重量x出荷台数より算出しています。

拠点別目標 (2020)		合計	本社	札幌	東京	福岡
電力使用量	kWh	540,000	531,500	2,500	-	6,000
自動車燃料 (燃費)	km/l	13.10	13.10	13.10	13.10	13.10
都市ガス使用量	m ³	49,050	48,900	150	-	-
水使用量	m ³	1,880	1,770	85	-	25

札幌営業所＝2019/1増員し事務所移転。電力などの使用増加を見込んだ推定値。

東京営業所＝電力、都市ガス、上水は賃貸(共同利用)のため集計不能。

福岡営業所＝オール電化のためガスは不使用。

環境経営計画と実施内容

計画項目	計画達成手段	日程
1 二酸化炭素排出量の削減		
1.1 電力使用量	・節電活動の徹底 空調温度の調整、必要に応じたオンオフ 不要な照明の消灯 工場設備の不要電源を落とす デマンド装置の活用	毎日
1.2 自動車燃料使用量	・運転記録の記入、燃費計算の実施、エコ運転の推進など	毎日
1.3 都市ガス使用量	・春/秋の空調機器使用削減、空調温度の調整など	季節ごと
2 廃棄物排出量の削減		
2.1 一般廃棄物	・分別の徹底、リサイクルの促進など	毎日
2.2 産廃排出量	・廃棄物の分別の徹底、リサイクルの推進など	毎日
3 上水使用量の削減		
上水使用量	・節水活動の継続推進、空調機器の定期点検など	必要に応じて
4 コピー用紙使用量の削減	・両面コピーの徹底、廃紙の再利用、PDFの利用 促進など	毎日
5 化学物質の管理	・SDSの完備、保管・使用時のチェック、管理徹底 など	毎日
6 RoHS規制対応資材の購入	・製品開発時に調達部材が対応品かチェックする、等	
7 環境配慮製品の拡販	・環境負荷低減型製品(オートパイロット)への切替を進める	毎日

※オートパイロット＝船舶の針路を自動的に保持し、操船者の負担軽減を軽減します。さらに航行ルートの蛇行やズレを抑制することで、燃費削減・航行時間削減などの効果があります。

環境経営目標、環境経営計画の実績・取組結果とその評価

I. 二酸化炭素排出量削減

目標項目	単位	前年実績	2020目標	2020実績	前年比	目標達成率
1 二酸化炭素排出量の削減 (製品ton当たり)	kg-CO ₂ /t	2,839	3,000	2,789	-2%	107%
二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	446,460	450,000	405,561	-9%	110%
1.1 電力使用量の削減	kWh	599,996	540,000	529,871	-12%	102%
1.2 自動車燃料 (燃費)	km/l	13.25	13.10	15.58	+18%	119%
1.2 ガソリン/軽油 (使用量)	リットル	27,272	29,000	18,032	-34%	138%
1.3 都市ガス使用量	m ³	60,002	49,050	63,321	+6%	71%
製品生産量	ton	157.3		145.4		

コロナ禍の暖房対策として石油ストーブを利用したが、使用状況の管理のみとしています。

取組結果

★電力使用量

生産設備の電力消費はほぼ不変と思われます。空調機器は劣化による電力消費増大とコロナ対策で悪化が予想されましたが、期首に実施した照明のLED一斉交換の効果が大きく、総電力使用量は前年比-12%まで改善し目標もクリアすることが出来ました。

★自動車燃料

昨年度より営業車にハイブリッド車の導入を開始し、年度末までに13台中6台が変更されました。この結果全社平均燃費は15.58km/lまで大きく改善することが出来ました。

燃料使用量はコロナ禍の影響で出張が大きく減ったため、通常の28,000リットル前後から18,032リットルへと大きく減少しました。

★都市ガス使用量

コロナ対策 (通気) で空調機器の稼働量は大きく増え、経年劣化も含め目標を大きく超えました。

評価と次年度取組内容

ドアや窓の開放などのコロナ対策により空調関連項目が大きく増加しました。しかし機器の入替 (LED照明、ハイブリッド車) 効果は予想より大きく、電力消費、自動車燃料ともに10%以上の改善となり、過去ベストレベルの二酸化炭素排出総量を記録することが出来ました。

2021年度はこれらの改善を元に下記目標値を変更し、更なる改善を目指します。

- ・ 電力使用量 530,000kWh LED照明による電力削減実績を反映
- ・ 自動車燃費 16.00km/l ハイブリッド車比率アップに伴う改善
- ・ 都市ガス使用量 63,000m³ コロナ対策による空調負荷増大を反映

II. 廃棄物排出量の削減

目標項目	単位	前年実績	2020目標	2020実績	前年比	目標達成率
2 廃棄物排出量の削減 (製品ton当たり)	kg/t	303.28	310.00	432.96	+43%	60%
廃棄物総排出量	Kg	47,706	45,800	62,952	+32%	63%
2.1 一般廃棄物	kg	5,610	5,800	5,110	-9%	112%
2.2 産廃排出量	kg	42,096	40,000	57,842	+37%	55%
製品生産量	ton	157.3		145.4		

取組結果

★一般廃棄物

目標項目	単位	前年実績	2020実績	前年比
OA紙	kg	340	220	-35%
OA紙以外	kg	690	250	-64%
新聞紙	kg	230	110	-52%
雑誌類	kg	400	230	-43%
段ボール	kg	3,090	3,480	+13%
その他(機密・溶解処理)	kg	860	820	-5%
合計	kg	5,610	5,110	-9%

一般廃棄物廃棄量は前年比-9%を達成しました。段ボールを除く紙類の廃棄量を40%近く削減したことが要因です。段ボールは納入資材梱包の増加に伴い増加しました。紙類の削減には社内配布書類のPDF化や配布ルールの変更などが効果を発揮したと思われます

★産業廃棄物

目標項目	単位	前年実績	2020実績	前年比	
金属くず	kg	20,095	19,448	-3%	
廃油・廃酸	kg	16,830	30,460	+81%	切削油、洗浄液など
木くず	kg	1,550	2,310	+49%	使用済み木製パレット
混在	kg	2,950	5,160	+75%	梱包材、廃プラ、ゴム、ガラスくず等
その他	kg	671	464	-31%	廃棄基板、電線等
合計	kg	42,096	57,842	+37%	

廃油・廃酸は定期処理のタイミングにより2年分相当（約13,000kg）がカウントされています。木くず、混在の増加は2S活動による一斉処理の影響が出ました。これらの要因を除けば年間の産廃排出量は削減出来たと考えられます。

評価と次年度取組内容

一般廃棄物は前年比9%削減し目標達成。産業廃棄物も実質的には40,000kgを下回り、目標値の排出量に抑えることが出来ました。2021年度は一般廃棄物目標を5,800kgから5,500kgに引き下げます。

III. 上水使用量の削減

目標項目		単位	前年実績	2020目標	2020実績	前年比	目標達成率
3	上水使用量の削減 (製品ton当たり)	m ³ /t	12.75	12.30	13.29	+4%	92%
	上水使用量	m ³	2,006	1,880	1,932	-4%	97%
	製品生産量	ton	157.3		145.4		

取組結果

空調機器経年劣化に伴い2019年度は2,000m³を越えましたが、2020年度は若干削減出来ました。コロナ対策で常時窓を開けており、悪化が懸念されましたがマメな温度調整などにより改善出来たと考えられます。

評価と次年度取組内容

定期的な空調機器のチェックを強化し空調機器のコンディションを保つことで年間上水使用量を1,900m³に抑えます。

IV. コピー用紙使用量の削減

目標項目		単位	前年実績	2020目標	2020実績	前年比	目標達成率
4	コピー用紙使用枚数 (A4換算)	枚	314,250	330,000	281,750	-10%	115%

取組結果

コピー用紙の使用量は昨年実績、目標値共に下回り始めて30万枚以下に抑えることに成功しました。OA紙廃棄量の減少と同様に、会議資料等のPDF化や配布ルール見直しによるプリントアウトの減少、社内業務へのSNS導入効果や出張機会減少に伴う資料の減少などが要因と思われます。

評価と次年度取組内容

2020年度は業務スタイルの変化に加えコロナの影響により紙の使用量に大きな変化が起きました。2021年度はこの実績を元に目標値を33万枚から28万枚に引き下げます。

V. 化学物質の管理100%達成

取組結果とその評価

・SDSの完備、・特定化学物質の使用量集計（3ヶ月毎、約40品目）、・排出基準を超えた場合の届け出、・塗料・溶剤・洗剤の購入・使用・管理に関する下記5ポイント。

- I. 危険物倉庫に保管、適正量を小出しする。
- II. 当用買い、不要なストックをしない。
- III. 塗料・溶剤等の缶は必ずフタをする。
- IV. 塗料・溶剤は使い切る。
- V. 廃缶は所定の場所に保管する。

チェックリストを用いた毎日の管理、月1回の安全パトロールなどを通して、化学物質の100%管理を確認することが出来ました。

次年度取組内容

2021年度も同様の取組を継続します。

VI. RoHS規制対応資材の購入100%達成

取組結果とその評価

RoHS規制対応を要求された製品、および規制対象の新規開発品にはRoHS規制対応資材を用いること。

今年度は新規製品がありませんでした。既存製品に関しては100%適応が継続されています。

次年度取組内容

2021年度も同様の取組を継続します。

VII. 環境配慮製品の拡販

目標項目		単位	前年実績	2020目標	2020実績
7	エコモード搭載オートパイロットの販売	%	100%	100%	100%

取組

小型船舶の操舵を自動化するオートパイロットの販売において、潮流や風の影響による、燃料消費増加・タイムロスなどを軽減する、独自のエコモード搭載機種（特許申請中）の販売率100%を目指す。

結果

2020年はエコモード非搭載機種の販売実績はありませんでした。また、オートパイロットの出荷実績はプレジャーボート市場の拡大に伴い、前年比134%に増加しました。

年間出荷台数		前年実績	2020実績	前年比
オートパイロット販売総数		624	839	134%
	エコモード搭載機種	624	839	134%
	エコモード非搭載機種	0	0	

評価と次年度の取組内容

エコモード搭載機種への移行はほぼ完了しましたが、今後も販売台数の確認は継続します。

2020年度はコロナ禍の影響で予想外の出荷台数増加となりましたが2021年度はコロナ禍が続く中、予想が付かない動きとなりそうです。

環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

I. 適用される主な環境関連法規制等

適用される主な法規	主な適用事項	遵守評価
振動規制法	・ 特定施設の設置、変更の事前届け出	遵守
	・ 規制基準以下の遵守	遵守
騒音規制法	・ 特定施設の設置、変更の事前届け出	遵守
	・ 規制基準以下の遵守	遵守
兵庫県条例大気汚染防止に関する条例	・ 特定施設設置、変更、廃止等事前届け出	遵守
水質汚濁防止法	・ 特定施設設置、変更、廃止等事前届け出	遵守
廃棄物処理法	・ 一般廃棄物、産業廃棄物、水銀使用製品・産業廃棄物の運搬または処分を許可業者に委託する。	遵守
	・ マニフェストの交付と回収	遵守
	・ マニフェスト写しを5年間保存する。	遵守
	・ 産業廃棄物管理票交付状況報告を提出	遵守
PRTR法	・ 特定化学物質の排出量移動量の把握と記録、基準値以上の取扱量の場合行政に報告	遵守
有機溶剤中毒予防規則	・ 作業主任者の選任	遵守
	・ 局所排気装置の自主点検	遵守
	・ 保護具の着用、半年に1度の健康診断	遵守
消防法	・ 屋内貯蔵所の届け出	遵守
	・ 少量危険物貯蔵所の届け出	遵守
	・ 消防設備等点検結果報告（3年に1度）	遵守
エネルギー使用の合理化に関する法律	・ 熱、電気を合算した使用量が一定以上になれば届け出 指定工場・事業所となる。	遵守
自動車リサイクル法	・ 使用済み自動車の適正処理	遵守
フロン排出抑制法	・ 空調機器の3ヶ月に1度の簡易点検(H27.4施行) ・ 使用済み業務用エアコンの適正処理 ・ 地方自治体の条例の適用	遵守
水銀汚染防止法	・ 水銀ランプ、蛍光灯に含まれている水銀量が、各々の規制値以下とする ・ 産業廃棄物として保管、廃棄の適正処理	遵守

II. 法令違反、訴訟等の有無

- ・ 定期的に実施する上記遵守評価の結果、環境関連法規等への違反や訴訟はありませんでした。
- ・ 尚、関係当局からの違反の指摘は過去3年以上ありません。

代表者による全体評価と見直しの結果と指示

I. 全体評価

コロナ対策として年間を通して窓や扉を開き通気性を良くしたため、空調機器の負荷増大に伴い電力使用量などが大幅に増加すると思われましたが、期首に実施した照明機器の全面LED化による節電効果が予想以上に大きく、EA21取り組み開始後ほぼ最低レベルの電力消費となりました。

自動車燃費は営業車両の半数をハイブリッド車両に置き換えたことで全社平均で18%改善されました。自動車燃料使用量もコロナ対策で出張が減少したことで34%削減されました。

一般廃棄物（主に紙類）も順調に削減が進みましたが、産廃の一括処理が年内に重なったため廃棄物総排出量は目標を越えました。

その他の目標項目もコロナ禍で様々な影響が懸念されましたが概ね順調に目標をクリアすることが出来ました。

II. 見直しの結果と指示

2021年度環境経営目標を昨年度実績を元に見直しました。

環境経営計画と実施内容に変更はなく、継続的な取組をしっかりと行う事とします。

2021年度の取り組みに関して

III. 2021年度からの中期目標（2021年6月設定）

2020年度の実績を基準とし、LED照明、ハイブリッド車などの導入による改善効果の織り込み、またコロナ対策による影響などを考慮し、一部目標を見直します。

目標項目		単位		2021 目標	2022 目標	2023 目標	
1	1.1 電力使用量の削減	kWh	旧	540,000	540,000		照明省エネ化を反映 2021はコロナ対策で上積み
			新	530,000	500,000	500,000	
	1.2 自動車燃料（燃費）	km/l	旧	13.10	13.10		ハイブリッド車比率アップに伴う燃費改善を反映
			新	16.00	17.00	18.00	
	1.2 自動車燃料使用量	リットル	旧	29,000	29,000		出張抑制、燃費改善を反映
			新	27,200	27,200	27,200	
2	1.3 都市ガス使用量	m ³	旧	49,050	49,050		2021はコロナ対策での使用量増分を上積み
			新	63,000	50,000	50,000	
2	2.1 一般廃棄物	kg	新	5,500	5,500	5,500	目標変更なし
	2.2 産廃排出量	kg	新	40,000	40,000	40,000	過去の実績平均維持
3	水使用量	m ³	旧	1,880	1,800		空調経年劣化による増加
			新	1,900	1,900	1,900	

IV. 主な対象項目の推移

2006年取り組み開始以降の実績は以下の通りです。

（2006～2010＝対象は本社のみ）

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
電力使用量	kWh	731,858	682,768	654,201	567,038	580,643	555,201	549,265	595,430	524,194	524,435	564,659	532,771	541,273	599,997	529,871
自動車燃費	km/l	11.56	11.80	12.21	13.14	13.07	12.94	13.08	13.06	13.34	13.45	13.02	13.25	12.98	13.25	15.58
自動車燃料使用量	リットル	17,405	17,626	16,423	13,868	29,905	32,229	34,620	29,060	29,574	27,953	29,396	28,904	27,592	27,272	18,032
都市ガス使用量	m ³	57,883	55,835	57,954	47,288	48,285	42,033	43,895	50,225	44,691	40,818	50,602	45,653	48,204	60,002	63,321
廃棄物総排出量	kg	52,631	56,209	50,504	49,697	43,384	46,735	43,253	41,824	33,440	49,512	44,639	45,643	38,347	47,706	62,952
一般廃棄物	kg	7,187	10,790	6,820	5,500	3,850	5,440	6,490	6,320	4,570	5,410	5,800	5,740	5,560	5,610	5,110
産廃排出量	kg	45,444	45,419	43,684	44,197	39,534	41,295	36,763	35,504	28,870	44,102	38,839	39,903	32,787	42,096	57,842
上水使用量	m ³	2,155	2,013	2,318	1,856	1,743	1,571	1,759	1,766	1,654	1,693	1,908	1,810	1,782	2,006	1,932
コピー用紙使用量	枚	324,000	326,500	391,000	297,750	285,750	281,125	282,875	289,750	321,000	343,875	331,125	313,250	335,125	314,250	281,750

V. 2021年度環境レポート発行

2022年9月を予定しています。



マロール株式会社

〒653-0037
神戸市長田区大橋町2丁目1番34号
tel : 078-611-2158
fax : 078-641-5856
<http://www.marol.co.jp>